

離島活性化のための

交付金の概要と事例紹介

国土交通省国土政策局 離島振興課

離島活性化のための交付金の概要

(1)

離島活性化交付金の概要

離島の自立的発展を促進し、住民の生活安定・福祉向上を図るとともに、地域間交流を促進し、無居住離島の増加及び人口の著しい減少を防止するため、離島振興法における離島振興対策実施地域を支援する枠組みである「離島活性化のための交付金」がある。これを構成する事業は、大きく二つあり、ソフト施策を対象とする(1)「離島活性化交付金」と、ハード施策を対象とする(2)「離島広域活性化事業」により地方公共団体等を支援し、離島振興を図っている。

平成二五年四月に創設された離島活性化交付金は、大きく「定住促進事業」、「交流促進事業」の二つの柱で支援を行っている。

ア. 定住促進事業

地域における創意工夫を活かしつつ、産業の活性化及び離島への移住を推進するために必要となる取組を支援する。

① 産業活性化事業

離島の産業活性化のため、雇用機会創出のための戦略産品開発、戦略産品の移出及び戦略産品の原材料等の移入に係る輸送費支援、企業訪問や島内人材の育成等の企業誘致等促進に加え、創業に対する支援として、離島の地域課題解決に資する社会的事業に対する創業支援金を支援する。具体的には、一件の事業費の上限額を六〇〇万円として、国費にて三分の一(地方自治体の支援する額と同額まで)を支援する。離島を所管する、地方自治体において三件までを上限

とする。これにより民間事業者が離島にて新たな取組を行う事業を促進し、離島の活性化につなげる考えである。

②定住誘引事業

定住誘引を図るためにU・J・Iターン希望者のための就業・空き家等の情報提供、定住希望者の生活上必要な知識の習得機会の提供等の取組に対して支援する。

③流通効率化事業

海上輸送、保管、荷捌き、流通加工の過程で流通効率化に効果のある機材の導入等に対して支援する。

④デジタル技術等

新技術活用促進事業

スマートアイランド推進実証調査で得られた実証結果を踏まえ、デジタル技術等を各離島に導入するため

の実装に向けた取組を支援する。

⑤小規模離島等生活環境改善事業

小規模離島等の生活環境の改善と人口流出抑止のため、住民の日常生活機能を改善する取組を支援する。

⑥安全・安心向上事業

(計画策定等事業)

防災力向上のための調査、防災講習の実施、要援護者名簿の作成、災害時の離島のエネルギー確保のための調査及び計画策定、非常用の発電機等の備品等防災上必要な対策を推進する取組を支援する。

イ. 交流促進事業

島の特性を生かし、経済的、文化的諸活動を通じて、離島と他地域との交流を図る取組を支援する。

①離島における地域情報の発信

離島の文化、自然等の魅力を情報発信（パンフレット作成、WEB作成運用、PR活動等）することにより、離島に対する動機付けを行う取組を支援する。

②交流人口・関係人口拡大のための仕掛けづくり

交流人口・関係人口拡大に向けて、交流プログラムの作成や関係人口創出に向けた中間支援組織の立ち上げ、衛生環境の改善のためのトイレ改修（洋式化、バリアフリー化。新設は支援対象外）など、交流の受け入れ態勢の強化を図る取組や関係人口創出に向けた取組を支援する。

③島外住民との交流の実施・

繋がりの構築の推進

離島留学（寄宿舎整備を含む）や関係人口向け離島体験プログラム等の

実施により、島外住民との交流を図る取組を支援する。併せて、前記②と同じく関係人口創出に向けて、繋がりを構築する取組の促進を図る。

なお、離島留学においては寄宿舎型、里親型、親子型のような体制で実施されており、そのうち親子型については両親（生計維持者）と同居しての離島留学は移住との区分から対象としないが、多様な生活体系を踏まえ、「ひとり親」における離島留学に対しても令和六年度より支援対象とした。

以上の事業を離島活性化交付金により実施するためには、離島活性化交付金等事業計画に位置付けた上で、離島活性化事業計画を作成し、国土交通大臣の承認を受ける必要がある。この事業計画に定量的な成果目標を設定し、事後評価を行うことを義務付けており、効果的に事業が実施さ

れるよう措置している。

なお、令和五年度からは、成果目標はアウトカム指標も含め複層化すること及び年度毎に設定することとし、きめ細やかにPDCAサイクルを回すことにより、効果検証を強化することとしている。

(2)

離島広域活性化事業の概要

令和五年度より社会資本整備総合交付金の基幹事業として創設した離島広域活性化事業においては、離島の広域的・地域活性化のための基盤整備等を総合的に推進し、離島の振興を図るため、定住促進住宅整備事業、定住誘引施設整備事業、流通効率化事業、関連施設整備事業、定住基盤強化事業の四つの柱で地方公共団体等を支援する。

なお、令和八年度の拡充事項が二点あり、一点目は、定住誘引施設整備事業（交流施設）について、関係人口の拡大等に必要な施設である一方で、施設の老朽化や耐震性能の課題、塩害等により建替えを余儀なくされるケースが発生していることや、島内の施設管理の適正化を図る観点から複数施設の機能を集約した複合施設への建替えニーズが高まってきたことから、新築による整備を新たに交付対象とする。

二点目は、定住促進住宅整備事業及び定住誘引施設整備事業について、離島の特性上、解体建物の廃棄処理にあたり、廃棄物の輸送費等含む除却費用が高額となることから、既存施設の改修等及び新築に伴う除却を新たに交付対象とする。

ア. 定住促進住宅整備事業

離島への移住ニーズに対応するため、U・J・イターン者又は一時滞在者を受け入れるために必要となる定住促進住宅等の整備を支援する。空き家等の既存施設の改修等に加え、既存施設の改修による整備を検討した上で、新築のみでしか整備ができない場合であつて、既存ストックの適正化に取り組む場合は、新築による整備も対象とする。また、これらに伴う除却も対象とする。

イ. 定住誘引施設整備事業

定住誘引施設整備事業で支援する施設の種類は大きく二つある。

一つ目は、島外からの企業誘致や雇用創出につながるシェアオフィス等の整備である。W i f i 環境の整備等を含む空き家等の既存施設の

改修等に加え、既存施設の改修による整備を検討した上で、新築のみでしか整備ができない場合であつて、既存ストックの適正化に取り組む場合は、新築による整備も対象とする。二つ目は、島外・島内の住民が交流や体験活動を行う拠点となり、島内外の交流活性化につながる交流施設の整備である。こちらも、既存施設の改修等と新築による整備を対象とするが、新築による整備は、既存の交流施設の除却を伴うものに限って対象とする。なお、渡船施設周辺の船客待合所・トイレの整備については、本土側での整備も対象とする。また、シェアオフィス等及び交流施設とともに、整備に伴う除却も対象とする。

ウ. 流通効率化関連施設整備事業

離島の流通効率化に効果のある普

通倉庫、冷蔵倉庫、荷捌き施設、加工場その他これらに類する施設等の整備を支援する。なお、施設整備を伴わない、その他の流通効率化に資する機材等（冷蔵庫や冷凍庫等）の導入は、離島活性化交付金「流通効率化事業」にて支援している。

エ. 定住基盤強化事業

事前防災に資する避難施設の整備や防災活動拠点の改修等、災害応急対策施設（非常用電源設備、備蓄倉庫、高付加価値コンテナ等）の整備等を支援する。なお、施設整備を伴わない防災機能強化のための設備・備品の導入は、離島活性化交付金「安全・安心向上事業」にて支援対象としている。

以上の事業を離島広域活性化事業により実施するためには、離島振興

法第七条の二に基づく離島活性化交付金等事業計画に位置付けた上で、社会資本整備総合交付金の交付に必要な社会資本総合整備計画を作成し、国土交通大臣の承認を受ける必要がある。

ある。この社会資本総合整備計画には、定量的な成果目標を設定し、事後評価を行うことを義務付けており、効果的に事業が実施されるよう措置している。

令和八年度に採択された事業及び主な事例について紹介する（令和八年七月末時点）。

事例紹介

（1）

離島活性化交付金

ア. 定住促進事業

①産業活性化事業

産業活性化事業は、四七件の事業を採択し、内訳は、雇用機会の創出のための戦略産品開発四件、戦略産品の移出及び戦略産品の原材料等の移入に係る輸送費支援三八件、企業誘致等促進に係る取組への支援五件となっている。

■【戦略産品開発】長崎県五島市

（福江島、久賀島、枕島、奈留島）

地域商社等と連携し、魅力ある五島市産品について、国内をはじめ海外への販路を有する企業等への営業活動を展開するとともに、国内外市場の需要や課題の分析を行う。これにより、販路拡大とブランド力の向上を図り、島内事業者の売上向上及び経営の安定化を促進し、地域経済の活性化につなげる。

■【輸送費支援】東京都八丈町

（八丈島）

戦略産品である島酒の移出及び空瓶の移入に係る海上輸送費を支援し、輸送コストの負担軽減と本土事業者との競争力強化を図ることで、島内事業者の経営基盤の強化を促進し、島内産業の振興及び地域経済の活性化につなげる。

■【企業誘致等促進】愛媛県上島

町（弓削島、佐島、生名島、岩城島、赤穂根島、魚島、高井神島）

島内人口の減少や創業率の低下、後継者不足などの地域課題の解決に向けて、起業や第二創業等を促進することで、新たな産業や雇用の創出を図り、地域経済の活性化につなげる。

②定住誘引事業

定住誘引事業は、四件の事業を採択した。

■香川県（県内の離島振興対策実施地域）

地方移住への関心の高まりやテレワークの普及による多様な働き方の広がり等を好機と捉え、移住先としてはもとより、ワーケーションやリモートワークの拠点としての島の魅力を総合的

に発信する。併せて、移住関連

イベントでの相談対応や各種媒体を活用した情報発信を通じて「新しい暮らし方」をPRし、移住・定住のさらなる促進と地域活力の向上につなげる。

③流通効率化事業

流通効率化事業は、一件の事業を採択した。

■香川県観音寺市（伊吹島）

伊吹島と本土間における水産物の安定的な流通を確保するため、冷蔵施設を増設し、水産物の流通体制の強化を図ることで、水産業の振興につなげる。

④デジタル技術等

新技術活用促進事業

デジタル技術等新技術活用促進事業は、四件の事業を採択した。

■鹿児島県屋久島町（屋久島、口永良部島）

口永良部島における医療提供

体制の充実を図るため、電子カルテシステムを導入するとともに、屋久島の診療所においてもオンライン診療に対応した電子カルテシステムへ更新し、診療情報の電子化及び診療所間の情報共有体制を整備する。これにより、オンライン診療の推進や診療の効率化・質の向上、医療従事者の負担軽減を図るとともに、住民が安心して暮らせる医療環境を確保し、定住促進及び地域活性化につなげる。

⑤小規模離島等生活環境改善事業

小規模離島等生活環境改善事業は、五件の事業を採択した。

■宮城県塩竈市（浦戸諸島）

高齢化等に伴う買い物困難者への生活支援を図るため、島内で買い物ができる環境を整備し、住民の利便性向上と日常生活機能の補充を通じて、持続可能な地域づくりにつなげるとともに、将来的な自立運営が可能な仕組みの構築を目指す。

⑥安全・安心向上事業

安全・安心向上事業は、二件の事業を採択した。

■新潟県佐渡市（佐渡島）

地域防災マップを全面改訂し、災害リスクや避難に関する情報を住民へ分かりやすく提供することで、防災意識の向上と適切な避難行動を促進し、災害による被害の軽減と地域防災力の向上につなげる。

1. 交流促進事業

①地域情報の発信

地域情報の発信は、七件の事業を採択した。

■島根県隠岐の島町（島後）

隠岐を代表する観光資源であるローソク島について、動画コンテンツを制作し、その魅力を年間通じて広く発信することで、実際にローソク島を訪れたいという機運を醸成し、隠岐の島の認知度向上と交流人口の拡大につなげる。

②交流人口・関係人口拡大のための仕掛けづくり

交流人口・関係人口拡大のための仕掛けづくりは、二五件の事業を採択した。

■北海道礼文町（礼文島）

礼文島の豊かな自然や高山植物、海産物などの島内資源の魅力を国内外に向けて継続的に発信するとともに、来島者が集中するハイシーズン以外の期間における誘客促進に取り組むことで、交流人口の拡大を図り、島内産業全体の振興及び地域経済の活性化につなげる。

③島外住民との交流の実施・

繋がり構築の推進

島外住民との交流の実施・繋がり構築の推進は、五三件の事業を採択した。

■広島県大崎上島町（大崎上島）

地域の伝統文化である「權伝馬」や「なぎ太鼓」への参加など、大崎上島町の魅力を生かした教育を行う高校において、島

外からの離島留学生を受け入れることで、生徒数の確保及び高校の活性化を図り、将来的な移住・定住の促進や地域の担い手の確保を通じて、地域活性化につなげる。

(2)

離島広域活性化事業

令和八年度は、地方自治体が作成する一九件の社会資本総合整備計画に対して支援する。

ア. 定住促進住宅整備事業

■鹿児島県十島村（小宝島）

整備計画名…十島村村営住宅等整備事業

小宝島において既存の老朽化した村営住宅を除却し、定住促

進住宅を新築整備することで、島外からの移住者の受け入れ環境を整え、島への移住・定住の促進を図る。

イ. 定住誘引施設整備事業

■福岡県福岡市（小呂島）

整備計画名…小呂島の居住環境の整備による定住促進及び交流促進

小呂島において待合スペースの拡大やバリアフリー対応トイレ等の機能を有した旅客待合所を新築整備することで、来島者及び住民の利便性・安全性の向上と地域間交流の促進を図る。

ウ. 流通効率化関連施設整備事業

■長崎県（対馬島）

整備計画名…離島港湾における

物流効率化の推進

対馬島最大の港湾である厳原港において、ふ頭の機能再編事業に併せて港内の荷捌き施設一棟を新築整備することで、島のさらなる物流効率化や荷捌き事業者の労働環境の向上等を図る。

エ. 定住基盤強化事業

■島根県知夫村（知夫里島）

整備計画名…知夫里島の自然の中でつくる仕事と住まいの整備による定住促進計画

知夫里島において島内でも海抜が高く安全な場所に立地する旧保育施設の改修や耐震化等を行い、防災活動拠点として整備することで、島の防災機能の向上を図る。